

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,217,552	固定負債	75,278,841
有形固定資産	223,578,782	地方債	69,514,325
事業用資産	110,610,395	長期未払金	29
土地	50,138,940	退職手当引当金	5,739,842
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	24,645
建物	141,248,320	その他	-
建物減価償却累計額	-88,872,304	流動負債	8,366,791
工作物	6,410,118	1年内償還予定地方債	7,755,073
工作物減価償却累計額	-4,712,578	未払金	5,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	487,766
航空機	-	預り金	118,077
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	83,645,632
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,878,658	固定資産等形成分	264,341,900
インフラ資産	112,217,064	余剰分(不足分)	-79,501,963
土地	39,890,885		
建物	1,973,125		
建物減価償却累計額	-1,487,529		
工作物	204,062,294		
工作物減価償却累計額	-132,221,711		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,466,933		
物品減価償却累計額	-4,715,611		
無形固定資産	39,661		
ソフトウェア	39,660		
その他	1		
投資その他の資産	33,599,109		
投資及び出資金	25,420,503		
有価証券	454,844		
出資金	1,493,008		
その他	23,472,651		
投資損失引当金	-1,389,880		
長期延滞債権	864,149		
長期貸付金	511,113		
基金	8,324,119		
減債基金	-		
その他	8,324,119		
その他	-		
徴収不能引当金	-130,894		
流動資産	11,268,016		
現金預金	3,535,519		
未収金	629,326		
短期貸付金	-		
基金	7,124,348		
財政調整基金	6,673,097		
減債基金	451,250		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,176		
資産合計	268,485,568	純資産合計	184,839,936
		負債及び純資産合計	268,485,568

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,397,014
業務費用	32,104,782
人件費	9,622,958
職員給与費	7,190,879
賞与等引当金繰入額	487,766
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,944,313
物件費等	21,872,223
物件費	14,017,192
維持補修費	1,383,445
減価償却費	6,471,586
その他	-
その他の業務費用	609,601
支払利息	236,174
徴収不能引当金繰入額	31
その他	373,396
移転費用	34,292,232
補助金等	21,175,828
社会保障給付	9,947,539
他会計への繰出金	3,046,396
その他	122,468
経常収益	1,834,154
使用料及び手数料	508,315
その他	1,325,839
純経常行政コスト	64,562,859
臨時損失	86,669
災害復旧事業費	61,593
資産除売却損	13,081
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,995
その他	-
臨時利益	281,958
資産売却益	93,309
その他	188,649
純行政コスト	64,367,571

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	162,712,047	241,618,113	-78,906,066	
純行政コスト(△)	-64,367,571		-64,367,571	
財源	64,214,824		64,214,824	
税収等	42,306,309		42,306,309	
国県等補助金	21,908,516		21,908,516	
本年度差額	-152,746		-152,746	
固定資産等の変動(内部変動)		443,151	-443,151	
有形固定資産等の増加		7,387,057	-7,387,057	
有形固定資産等の減少		-6,486,530	6,486,530	
貸付金・基金等の増加		3,265,544	-3,265,544	
貸付金・基金等の減少		-3,722,921	3,722,921	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	59,676	59,676		
その他	22,220,960	22,220,960	0	
本年度純資産変動額	22,127,889	22,723,786	-595,897	
本年度末純資産残高	184,839,936	264,341,900	-79,501,963	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,985,392
業務費用支出	25,693,160
人件費支出	9,684,125
物件費等支出	15,400,637
支払利息支出	236,174
その他の支出	372,224
移転費用支出	34,292,232
補助金等支出	21,175,828
社会保障給付支出	9,947,539
他会計への繰出支出	3,046,396
その他の支出	122,468
業務収入	63,085,467
税込等収入	42,375,746
国県等補助金収入	19,063,490
使用料及び手数料収入	530,921
その他の収入	1,115,310
臨時支出	61,593
災害復旧事業費支出	61,593
その他の支出	-
臨時収入	22,745
業務活動収支	3,061,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,629,294
公共施設等整備費支出	7,401,684
基金積立金支出	1,786,812
投資及び出資金支出	785,878
貸付金支出	654,920
その他の支出	-
投資活動収入	6,642,402
国県等補助金収入	2,822,281
基金取崩収入	3,004,466
貸付金元金回収収入	718,455
資産売却収入	95,171
その他の収入	2,029
投資活動収支	-3,986,891
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,981,051
地方債償還支出	6,981,051
その他の支出	-
財務活動収入	8,565,200
地方債発行収入	8,565,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,584,149
本年度資金収支額	658,484
前年度末資金残高	2,758,958
本年度末資金残高	3,417,442
前年度末歳計外現金残高	170,170
本年度歳計外現金増減額	-52,093
本年度末歳計外現金残高	118,077
本年度末現金預金残高	3,535,519

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②市有林事業特別会計
- ③奨学金貸与事業特別会計
- ④夜間急患センター事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：44,118千円（7158.71㎡）売却可能な遊休資産として

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	353,181,947	固定負債	171,932,907
有形固定資産	337,401,878	地方債等	121,632,130
事業用資産	130,176,170	長期未払金	402
土地	51,965,335	退職手当引当金	6,775,992
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	24,645
建物	169,179,405	その他	43,499,738
建物減価償却累計額	-99,658,968	流動負債	16,924,379
工作物	7,269,323	1年内償還予定地方債等	12,714,039
工作物減価償却累計額	-5,394,495	未払金	2,516,937
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,184,943
航空機	-	預り金	118,077
航空機減価償却累計額	-	その他	390,384
その他	-	負債合計	188,857,286
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,296,328	固定資産等形成分	362,422,214
インフラ資産	196,605,004	余剰分(不足分)	-166,508,502
土地	41,829,117	他団体出資等分	-
建物	5,455,621		
建物減価償却累計額	-2,568,925		
工作物	307,799,842		
工作物減価償却累計額	-156,749,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	838,852		
物品	29,376,710		
物品減価償却累計額	-18,756,007		
無形固定資産	1,401,459		
ソフトウェア	80,585		
その他	1,320,875		
投資その他の資産	14,378,610		
投資及び出資金	2,547,852		
有価証券	1,054,844		
出資金	1,493,008		
その他	-		
長期延滞債権	1,349,579		
長期貸付金	511,113		
基金	9,336,246		
減債基金	-		
その他	9,336,246		
その他	920,611		
徴収不能引当金	-286,791		
流動資産	31,589,051		
現金預金	16,400,758		
未収金	5,586,875		
短期貸付金	-		
基金	9,240,267		
財政調整基金	8,789,017		
減債基金	451,250		
棚卸資産	212,394		
その他	203,630		
徴収不能引当金	-54,873		
繰延資産	-	純資産合計	195,913,712
資産合計	384,770,998	負債及び純資産合計	384,770,998

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	118,453,304
業務費用	65,260,500
人件費	20,989,286
職員給与費	15,273,890
賞与等引当金繰入額	1,070,079
退職手当引当金繰入額	27,270
その他	4,618,048
物件費等	41,315,227
物件費	27,988,681
維持補修費	1,676,708
減価償却費	11,649,838
その他	-
その他の業務費用	2,955,986
支払利息	1,014,968
徴収不能引当金繰入額	18,114
その他	1,922,905
移転費用	53,192,804
補助金等	43,054,736
社会保障給付	10,015,500
その他	122,569
経常収益	28,673,040
使用料及び手数料	25,698,133
その他	2,974,907
純経常行政コスト	89,780,264
臨時損失	291,620
災害復旧事業費	61,593
資産除売却損	13,114
損失補償等引当金繰入額	11,995
その他	204,918
臨時利益	482,145
資産売却益	93,311
その他	388,834
純行政コスト	89,589,739

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	193,264,692	362,479,927	-169,215,234	-
純行政コスト(△)	-89,589,739		-89,589,739	-
財源	89,590,566		89,590,566	-
税収等	49,876,031		49,876,031	-
国県等補助金	39,714,534		39,714,534	-
本年度差額	827		827	-
固定資産等の変動(内部変動)		-315,891	315,891	
有形固定資産等の増加		11,261,859	-11,261,859	
有形固定資産等の減少		-11,768,955	11,768,955	
貸付金・基金等の増加		4,322,319	-4,322,319	
貸付金・基金等の減少		-4,131,113	4,131,113	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	59,676	59,676		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,588,518	198,503	2,390,015	
本年度純資産変動額	2,649,020	-57,712	2,706,732	-
本年度末純資産残高	195,913,712	362,422,214	-166,508,502	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,673,236
業務費用支出	53,480,431
人件費支出	21,061,779
物件費等支出	29,595,318
支払利息支出	1,014,968
その他の支出	1,808,367
移転費用支出	53,192,804
補助金等支出	43,054,736
社会保障給付支出	10,015,500
その他の支出	122,569
業務収入	114,170,497
税込等収入	49,104,450
国県等補助金収入	36,869,508
使用料及び手数料収入	25,418,723
その他の収入	2,777,816
臨時支出	266,511
災害復旧事業費支出	61,593
その他の支出	204,918
臨時収入	208,767
業務活動収支	7,439,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,115,744
公共施設等整備費支出	11,840,534
基金積立金支出	2,407,781
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	666,270
その他の支出	1,159
投資活動収入	8,966,850
国県等補助金収入	3,662,782
基金取崩収入	3,363,092
貸付金元金回収収入	725,735
資産売却収入	95,302
その他の収入	1,119,939
投資活動収支	-6,148,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,001,258
地方債等償還支出	11,866,096
その他の支出	135,162
財務活動収入	12,382,100
地方債等発行収入	12,382,100
その他の収入	-
財務活動収支	380,842
本年度資金収支額	1,671,465
前年度末資金残高	14,611,216
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,282,681
前年度末歳計外現金残高	170,170
本年度歳計外現金増減額	-52,093
本年度末歳計外現金残高	118,077
本年度末現金預金残高	16,400,758

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②市有林事業特別会計

③奨学金貸与事業特別会計

④夜間急患センター事業特別会計

⑤国民健康保険特別会計（全部連結）

⑥後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑦介護保険特別会計（全部連結）

⑧宅地造成事業会計（全部連結）

⑨工業団地造成事業会計（全部連結）

⑩水道事業会計（全部連結）

⑪下水道事業会計（全部連結）

⑫病院事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地：44,118千円（7158.71㎡）売却可能な遊休資産として

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,626,921	固定負債	178,442,595
有形固定資産	358,759,430	地方債等	124,059,741
事業用資産	151,068,611	長期未払金	402
土地	54,238,742	退職手当引当金	10,752,313
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	24,645
建物	190,188,316	その他	43,605,495
建物減価償却累計額	-110,768,711	流動負債	17,614,999
工作物	9,201,307	1年内償還予定地方債等	13,041,587
工作物減価償却累計額	-6,015,825	未払金	2,686,890
船舶	-	未払費用	21,838
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,132
浮標等	-	前受収益	10,539
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,316,963
航空機	-	預り金	139,510
航空機減価償却累計額	-	その他	396,540
その他	1,725	負債合計	196,057,594
その他減価償却累計額	-137	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,703,951	固定資産等形成分	389,964,021
インフラ資産	196,605,004	余剰分(不足分)	-172,717,018
土地	41,829,117	他団体出資等分	580,324
建物	5,455,621		
建物減価償却累計額	-2,568,925		
工作物	307,799,842		
工作物減価償却累計額	-156,749,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	838,852		
物品	30,953,911		
物品減価償却累計額	-19,868,096		
無形固定資産	1,402,457		
ソフトウェア	80,675		
その他	1,321,783		
投資その他の資産	19,465,034		
投資及び出資金	2,085,183		
有価証券	627,175		
出資金	1,458,008		
その他	-		
長期延滞債権	1,350,357		
長期貸付金	511,113		
基金	14,878,178		
減債基金	-		
その他	14,878,178		
その他	926,996		
徴収不能引当金	-286,793		
流動資産	34,258,000		
現金預金	17,837,019		
未収金	5,643,820		
短期貸付金	-		
基金	10,337,100		
財政調整基金	9,885,849		
減債基金	451,250		
棚卸資産	280,556		
その他	214,417		
徴収不能引当金	-54,911		
繰延資産	-	純資産合計	217,827,327
資産合計	413,884,921	負債及び純資産合計	413,884,921

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	133,461,069
業務費用	72,632,429
人件費	23,413,881
職員給与費	17,388,349
賞与等引当金繰入額	1,202,100
退職手当引当金繰入額	29,864
その他	4,793,569
物件費等	45,849,569
物件費	31,282,577
維持補修費	2,159,536
減価償却費	12,402,328
その他	5,128
その他の業務費用	3,368,980
支払利息	1,029,244
徴収不能引当金繰入額	18,154
その他	2,321,581
移転費用	60,828,640
補助金等	50,678,739
社会保障給付	10,033,511
その他	116,390
経常収益	31,175,431
使用料及び手数料	25,945,987
その他	5,229,444
純経常行政コスト	102,285,639
臨時損失	292,870
災害復旧事業費	61,593
資産除売却損	13,114
損失補償等引当金繰入額	11,995
その他	206,168
臨時利益	482,199
資産売却益	93,311
その他	388,887
純行政コスト	102,096,310

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	212,579,913	386,797,880	-174,798,291	580,324
純行政コスト(△)	-102,096,310		-102,096,310	-
財源	104,483,315		104,483,315	-
税収等	58,219,708		58,219,708	-
国県等補助金	46,263,608		46,263,608	-
本年度差額	2,387,005		2,387,005	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,654,964	-2,654,964	
有形固定資産等の増加		14,903,679	-14,903,679	
有形固定資産等の減少		-12,483,339	12,483,339	
貸付金・基金等の増加		5,049,983	-5,049,983	
貸付金・基金等の減少		-4,815,358	4,815,358	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	87,642	87,642		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	85,300	203,493	-118,194	-
その他	2,687,467	220,042	2,467,425	-
本年度純資産変動額	5,247,414	3,166,141	2,081,273	-
本年度末純資産残高	217,827,327	389,964,021	-172,717,018	580,324

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,927,124
業務費用支出	60,080,473
人件費支出	23,492,950
物件費等支出	33,350,973
支払利息支出	1,029,202
その他の支出	2,207,349
移転費用支出	60,846,651
補助金等支出	50,678,739
社会保障給付支出	10,015,500
その他の支出	152,412
業務収入	130,525,388
税収等収入	57,466,137
国県等補助金収入	42,397,059
使用料及び手数料収入	25,666,577
その他の収入	4,995,616
臨時支出	266,511
災害復旧事業費支出	61,593
その他の支出	204,918
臨時収入	208,767
業務活動収支	9,540,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,403,154
公共施設等整備費支出	15,448,138
基金積立金支出	3,087,586
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	666,270
その他の支出	1,159
投資活動収入	10,662,456
国県等補助金収入	4,684,304
基金取崩収入	4,037,175
貸付金元金回収収入	725,735
資産売却収入	95,302
その他の収入	1,119,939
投資活動収支	-8,740,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,330,666
地方債等償還支出	12,189,956
その他の支出	140,710
財務活動収入	13,024,445
地方債等発行収入	13,024,445
その他の収入	-
財務活動収支	693,779
本年度資金収支額	1,493,600
前年度末資金残高	16,250,985
比例連結割合変更に伴う差額	-36,350
本年度末資金残高	17,708,235
前年度末歳計外現金残高	179,875
本年度歳計外現金増減額	-51,091
本年度末歳計外現金残高	128,783
本年度末現金預金残高	17,837,019

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②市有林事業特別会計
- ③奨学金貸与事業特別会計
- ④夜間急患センター事業特別会計
- ⑤国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ⑥後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑦介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑧宅地造成事業会計 (全部連結)
- ⑨工業団地造成事業会計 (全部連結)
- ⑩水道事業会計 (全部連結)
- ⑪下水道事業会計 (全部連結)
- ⑫病院事業会計 (全部連結)
- ⑬まちづくり古川 (全部連結)
- ⑭アクアライト台町 (全部連結)
- ⑮醸室 (全部連結)
- ⑯大崎市三本木振興公社 (全部連結)
- ⑰池月道の駅 (全部連結)
- ⑱鳴子まちづくり (全部連結)
- ⑲オニコウベ (全部連結)
- ⑳たじり穂波公社 (全部連結)
- ㉑色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合 (比例連結)
- ㉒吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合 (比例連結)
- ㉓宮城県市町村職員退職手当組合 (みなし連結)
- ㉔宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 (比例連結)
- ㉕大崎地域広域行政事務組合 (比例連結)
- ㉖宮城県市町村自治振興センター (比例連結)
- ㉗宮城県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：44,118千円(7158.71㎡)売却可能な遊休資産として

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし